

日本原水協FAXニュース

発行:原水爆禁止日本協議会 電話:03-5842-6031 2011年
FAX:03-5842-6033 Eメール:antiatom55@hotmail.com 3月19日

日本原水協事務局は3月19日、JR御茶ノ水駅前で緊急救援募金の行動を行いました。

福島第1原発事故に強い関心と不安

—日本原水協の訴えに大きな反響



「福島第一原発事故のこれ以上の悪化を防ぎ、地震、津波、原発事故の被災者、避難者の救援に全力を」との安井正和事務局長談話を刷り込んだチラシを配布し、募金を訴えました。同時に集めた被災地へのメッセージボードには、「みんなで力を合わせて乗り越えよう。絶対に諦めない。Never give up!」「明るい未来は必ず待ってる、希望を持って生きて行こう」などが書き込まれました。約40分の行動には日本原水協事務局全員と日本平和委員会や東京原水協などから15人が参加し、30,681円の募金が寄せられました。

安井事務局長談話のチラシ版(別紙)を読み上げながら募金を訴えると、小学生がはにかみながら財布を開き、ブルガリア人の男性も募金してくれました。高草木博代表理事は「すごい反応でした。私も、最初に声を上げたたん、若い人ばかり3人も4人も寄ってきてバラバラとコインを入れてくれたのにはビックリしました」と話していました。

救援募金へのご協力ありがとうございます。

1万6千円：三重県原水協、1万円：広島市の古田文和さん、5千円：静岡県浜松市の埋田昇二さん、神奈川県川崎市の坂本正広さん、静岡市の大牧正孝さん

募金総額 17万4681円

(3月17日～19日まで)

福島原発惨事、太平洋沖地震・津波被災者の救援活動

2011年3月19日

みなさん、私たちは、核兵器をなくすために活動している NGO、原水爆禁止日本協議会です。

3月11日、東北地方の太平洋沖で起こった地震と津波、それに続く福島第一原発の事故によって、亡くなられた人はすでに7千人、いまも行方が分からない人が1万人、避難している人は40数万人にのぼっています。また、福島県では原発から20キロ、30キロ、あるいはさらに離れたところでも、放射能の危険で外出もできず、食べ物や灯油、生活物資にもこと欠く生活を強いられています。

私たちは、1945年8月の広島と長崎の原爆被害にあったみなさんの救援に取り組んできた団体として、いま被災者救援の行動の先頭に立つ決意で行動しています。

いま、私たちが一番心配していることはもちろん、事故を起こしている原子炉から、放射能の飛散がさらに広がることです。福島第一原発の6つの原子炉のうち、4つの原子炉で燃料棒の溶融や破損、使用済み燃料の冷却プールからの露出、原子炉の格納容器の破損など、深刻な事態が続いています。

政府も東電も、放射能の飛散を止め、国民の安全を守るために必死になるべきです。ところが、実際には、地震と津波で原子炉の非常冷却装置が働かないとわかった後も、政府は「原子力安全・保安院」という、もともと原発推進のために作られた機構を対策の中心にすえ、原子炉への海水の注入やホウ酸の使用を遅らせたり、断ったりしてきました。

もしそれが、原子炉を温存したいという電力業界や財界の声に従ったものであるとすれば大問題です。政府は何よりも国民の命と安全を第一に、対策を進めるべきです。また、そのためにも、対策の中心を、原子力安全行政の「要」として作られた原子力安全委員会に移すべきです。

もうひとつの最優先すべき問題は、地震、津波、原発事故の被災者の救援です。私たちはそのためには、日本国民、市民の知恵と努力の結集を最大限に結集し、また、交通、輸送、通信など救援活動の条件を至急整備するよう政府に申し入れました。同時に、私たちは、市民団体も、できることから救援の活動に立ち上がろうと、本日、みなさんに募金をお願いしています。みなさんからご協力いただいた募金はすべて、原発事故被災で非難している住民と自治体、そして地震、津波の被災住民の緊急支援に使います。

いま、私たちが直面している甚大な被害は、いま人類が立ち向かうべき課題もあらためて浮き彫りにしています。人類社会は、みずからの能力や資源を戦争や軍備、貧富の格差を極限まで押し広げる投機などのためではなく、平和で公正な、困難に対して連帯して立ち向かえる世界を実現するために使わなければなりません。私たちが核兵器の全面禁止を訴えているのもその努力のひとつです。

被災者救援の募金とともに、私たちが取り組んでいる核兵器禁止のための署名にもご協力いただけるよう訴えるしだいです。

被災地自治体の避難状況について

(3月19日 12:00時点) ※分かり次第、順次紹介

します。

【福島県】双葉町：井戸川克隆町長、役場ごと「さいたまスーパーアリーナ」に住民2000名とともに避難／富岡町：人口15000人のうち、2000人が「郡山市ビックパレットふくしま」に避難し、合同災害対策本部を設置。250人が埼玉に避難。／浪江町：二本松市東和支所にて対応／川内村：遠藤雄幸村長、人口3000人のうち500人が富岡町職員・住民とともに「郡山市ビックパレットふくしま」に避難、合同災害対策本部を設置／南会津町：東日本大震災支援対策本部を設置。大熊町、広野町、南相馬市、伊達市、いわき市などから住民受け入れ。都内でも、東京武道館、味の素スタジアムなどで避難住民受け入れ【岩手県「県外集団避難検討・実施チーム」で対応を検討中